

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)林設計事務所	大阪府生野警察署 耐震改修工事監理業務	20110401	20110425	1,182,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
2	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)林設計事務所	大阪府宮堺新金岡2丁3番 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110630	1,533,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
3	建築指導	建築安全	建築安全・監察第二グループ	財団法人 大阪建築防災センター	特殊建築物等定期報告業務	20110401	20120331	1,596,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築基準法に規定されている定期報告業務)が特定の者(府内の建築災害を未然に防止することを目的として設立された法人であり、また、現在まで建築防災に関する指導啓発等の業務を推進してきた法人)でなければ実施することができないため
4	居住企画	居住企画	民間住宅助成グループ	大阪府住宅供給公社	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20110401	20120331	1,622,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	入居者の資格審査を行っており、本制度を熟知している。個人情報を取り扱うことから信頼性の高い公的機関が適任
5	公共建築	公建設備	設備計画グループ	(財)建築コスト管理システム研究所	平成23年度営繕積算システム等整備業務	20110401	20120331	1,724,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム等整備業務)が特定の者(当該システムの管理・運営団体)でなければ実施できないものであるため
6	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府宮貝塚橋本第2第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110630	2,205,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営岸和田大町第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110630	2,216,235	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
8	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺新金岡2丁6番 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110715	2,290,575	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
9	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)板垣建築事務所	大阪府大阪水上警察署耐震改修工事(その2)監理業務	20110401	20110531	2,415,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
10	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営千鳥橋 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110715	2,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
11	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)石本建築事務所 大阪支所	大阪府第二枚方警察署(仮称)新築工事設計意図伝達業務	20110401	20120331	2,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
12	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)三洋建築設計事務所	大阪府営守口寺方 住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110630	2,625,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
13	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	日積設計監理(株)	大阪府営高槻八丁畷 住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110630	2,698,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)創都設計	大阪府宮塚新金岡3丁8番 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20110715	2,887,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
15	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)施設工学研究	大阪府宮高槻深沢第4期中層・高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20110401	20110624	3,003,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
16	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 パソナ 関西営業本部 野曾原 浩治	府営住宅管理業務等に従事する労働者派遣契約	20110401	20110430	3,082,173	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	前契約が平成23年3月31日をもって満了となり、平成23年度契約案件として一般競争入札を行った。次の契約先が決定するまでの1月間、前契約を延長する必要があったため。
17	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)企画設計社	大阪府宮和泉寺田 第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20110422	20110812	3,622,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
18	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)URサポート	大阪府北堺警察署耐震改修工事監理業務	20110401	20110729	3,885,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
19	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府中央卸売市場特別高圧受変電設備その他改修工事監理業務	20110401	20120331	3,885,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
20	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府門真警察署 耐震改修工事監理業務	20110401	20110729	4,410,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
21	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)阿波設計事務所	大阪府曾根崎警察署 耐震改修工事基本設計業務	20110513	20120316	5,140,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
22	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)木村設計計画研究所	大阪府営富田林楠 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20110401	20111118	5,281,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
23	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府立砂川厚生福祉センターいぶき寮改修設備工事監理業務	20110401	20120229	5,390,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
24	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府営橋寺 高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20110401	20120316	5,512,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
25	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府営泉佐野佐野台第5期中層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20110401	20120118	6,489,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
26	建築指導	建築安全	建築安全・監察第一グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	建築士事務所業務報告書受付等業務委託	20110401	20120331	6,878,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(提出の確認、督促等)が、特定の者(建築士事務所の登録状況等を把握する指定事務所登録機関)でなければ実施することができないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	財団法人 大阪府宅地建物取引主任者センター	宅地建物取引主任者証交付事務委託	20110401	20120331	7,079,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(主任者証の交付等)が特定の者(法定講習の実施団体であり宅建業務に精通している)でなければ実施することができないものであるため
28	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)創都設計	大阪府立砂川厚生福祉センターいぶき寮改修工事監理業務	20110401	20120229	7,927,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
29	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)潮設備コンサルタント	大阪府営泉佐野東羽倉崎 第3期高層住宅(建て替え)外1件新築設備工事監理業務	20110401	20111122	8,011,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
30	居住企画	居住企画	民間住宅助成グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府特定優良賃貸住宅・新婚子育て制度の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20110401	20120331	9,462,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	入居者の資格審査を行っており、本制度を熟知している。個人情報を取り扱うことから信頼性の高い公的機関が適任
31	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府営吹田古江台第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20120330	9,558,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
32	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)フルサポート	大阪府第二枚方警察署(仮称)新築工事監理業務	20110401	20120331	10,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
33	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)木村設計計画研究所	大阪府第二枚方警察署(仮称)新築設備工事監理業務	20110401	20120331	13,555,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
34	住宅経営	住宅整備	建替事業グループ	(株)地域経済研究所	大阪府営枚方田ノ口住宅民活プロジェクトアドバイザー業務委託	20110427	20120314	14,826,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が前年度からの継続業務であり、特定の者(公募より選定した契約者)でなければ実施できないものであるため。
35	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府営橋寺 住宅(建て替え)工事監理業務	20110401	20120316	16,065,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
36	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)汎設計	大阪府営枚方牧野北第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務	20110422	20120323	22,995,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
37	建築振興	建築振興	建設業許可グループ	財団法人 建設業情報管理センター	建設業情報管理システム電算処理業務	20110401	20120331	25,953,780	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電算処理業務)が特定の者(当該システムの管理・運営団体)でなければ実施することができないものであるため
38	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	財団法人 不動産適正取引推進機構 板倉 英則	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務委託	20110401	20120331	27,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(宅地建物取引業免許等電算処理)が特定の者(当該システムの管理・運営団体)でなければ実施することができないものであるため
39	住宅経営	施設保全	住宅改善G	(株)三弘建築事務所 大阪事務所	大阪府営東鴻池第2 住宅外1件耐震改修工事実施設計業務	20110428	20111209	30,450,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府営東鴻池第2住宅外1件耐震改修工事実施設計業務)が特定の者(株)三弘建築事務所大阪事務所)でなければ、実施できないものであるため。
40	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	府営住宅使用料等の電算処理業務	20110407	20120331	31,094,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な性質を有する業務であり、府の出納取扱金融機関でしか業務を遂行できないため。

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
41	公共建築	公建計画	推進グループ	大阪府住宅供給公社	包括的工事監理業務委託契約	20110401	20120331	351,750,000	特例政令第10条第1項第1号	業務(府営住宅の建設に伴う包括的工事監理)が特定の者(府営住宅に関する高い技術・知識を持つ公社)でなければ実施することができないものであるため。
42	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	(財)大阪府文化財センター	大阪府営瓜破西 大阪府営瓜破西(第3期)住宅(建て替え)建設工事に伴う瓜破北遺跡発掘調査	20110401	20120131	68,130,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な性質(文化財調査)を有する業務であるため、委託先((財)大阪市博覧会協会)が特定される。
43	住宅経営	経営管理	推進グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の計画修繕・住宅改善等業務契約(大東朋来地区)	20110401	20120331	107,633,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
44	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本住宅管理株式会社	大阪府営住宅の計画修繕・住宅改善等業務契約(東大阪地区)	20110401	20120331	137,920,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
45	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本管財株式会社	大阪府営住宅の空家閉鎖等業務契約書(枚方・大東・四条畷・交野地区)	20110401	20120331	147,686,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
46	住宅経営	経営管理	推進グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(大東朋来地区)	20110401	20150331	281,340,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
47	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本住宅管理株式会社	大阪府営住宅の計画修繕・住宅改善等業務(東大阪地区)	20110401	20120331	329,251,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
48	住宅経営	経営管理	推進グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の計画修繕・住宅改善等業務契約(守口・寝屋川・門真地区)	20110401	20120331	437,090,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
49	住宅経営	経営管理	推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(府住宅供給公社に係るもの)の締結及びこれに伴う経費の支出	20110401	20120331	737,000,000	特例政令第10条第1号	特定役務の調達をする場合において当該調達の相手方が特定されているため
50	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本住宅管理株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(東大阪地区)	20110401	20150331	1,161,017,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
51	住宅経営	経営管理	推進グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(守口・寝屋川・門真地区)	20110401	20150331	2,089,692,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
52	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本管財株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約書(枚方・大東・四条畷・交野地区)	20110401	20150331	3,200,468,000	特例政令第10条第1号	指定管理者制度(公募型)のモデル実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として、相手方を選定したため。
53	住宅経営	経営管理	推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(府住宅供給公社に係るもの)の締結及びこれに伴う経費の支出	20110401	20120331	13,043,806,000	特例政令第10条第1号	特定役務の調達をする場合において当該調達の相手方が特定されているため
54	公共建築	公建計画	耐震・保全グループ	大阪府住宅供給公社	平成23年度保全業務の契約締結並びに経費の支出について	20110401	20120331	261,731,000	特例政令第10条第1項第1号	業務(府有施設の保全業務)が特定の者(施設の状況を詳細に把握し、高い保全技術を持っている公社)でなければ実施することができないものであるため。

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)栄和設計事務所	大阪府営泉佐野東羽倉崎 第4期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務	20110518	20120323	14,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
56	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)タカダ 事業本部	大阪府営貝塚森 第2期住宅(建て替え)新築工事周辺建物等事後調査業務	20110516	20110714	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(周辺建物等事後調査)が特定の者(事前調査業務契約者)でなければ実施できないものであるため
57	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)板垣建築事務所	大阪府東淀川警察署外1件耐震改修工事实施設計業務	20110513	20120316	15,330,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
58	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)総合設備コンサルタント 大阪事務所	大阪府城東警察署改築設備工事实施設計業務	20110524	20120316	23,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
59	住宅経営	施設保全	住宅改善G	(株)三弘建築事務所 大阪事務所	大阪府営堺白鷺東 住宅外1件耐震改修計画策定業務	20110518	20120217	32,760,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府営堺白鷺東住宅外1件耐震改修計画策定業務)が特定の者(株)三弘建築事務所大阪事務所)でなければ、実施できないものであるため。
60	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)安井建築設計事務所	大阪府立北河内地域支援学校(仮称)及び大阪府立北河内地域高等支援学校(仮称)新築工事基本設計業務	20110530	20120316	33,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
61	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)浦辺設計	大阪府立豊能・三島地域支援学校(仮称)及び大阪府立豊能・三島高等支援学校(仮称)施設整備にかかる実施設計業務	20110512	20111031	39,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
62	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)梓設計 大阪支社	大阪府城東警察署改築工事実施設計業務	20110513	20120229	39,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
63	住宅経営室	施設保全	住宅改善G	(株)日総建 大阪事務所	大阪府営八尾北久宝寺住宅外2件耐震改修計画策定業務	20110523	20120316	42,315,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府営八尾北久宝寺住宅外2件耐震改修計画策定業務)が特定の者(株)日総建大阪事務所)でなければ、実施できないものであるため。
64	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	株式会社 日建設 大阪オフィス 林 直樹	(仮称)大阪府咲洲庁舎改修工事実施設計業務	20100510	20111021	52,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
65	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	株式会社 フジスタッフ 大阪支店 吉渡 剛	宅地建物取引業免許申請受付等業務委託	20100501	20131231	78,243,905	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(申請受付等業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
66	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)E&Sエンジニアリング	大阪府立豊能・三島地域支援学校(仮称)及び大阪府立豊能・三島高等支援学校(仮称)施設整備にかかる設備実施設計業務	20110512	20111031	29,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
67	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立修徳学院 管理棟耐震改修工事(その2)外1件監理業務	20110601	20120323	9,975,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
68	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)松田平田設計 大阪事務所	大阪府平野警察署新築工事基本設計業務	20110606	20120316	26,775,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
69	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)匠建設計	大阪府営池田城南 高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20110627	20111031	2,211,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
70	居住企画	居住企画	公営住宅指導グループ	株式会社 菱サ・ビルウェア 関西支店 取締役支店長 安達寛文	東日本大震災被災者等避難先住宅環境改善業務(単価契約)	20110623	20120331	19,278,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	東日本大震災の被災者支援のため緊急に契約する必要があったため
71	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	(株)日総建 大阪事務所	大阪府営大東寺川 住宅耐震改修工事実施設計業務	20110608	20120120	22,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府営大東寺川 住宅耐震改修工事実施設計業務)が特定の者((株)日総建大阪事務所)でなければ、実施できないものであるため
72	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	(株)小西設計	大阪府営大東朋来 住宅外1件耐震改修計画策定業務	20110623	20120316	31,164,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府営大東朋来住宅外1件耐震改修計画策定業務)が特定の者(株)小西設計)でなければ実施することができないものであるため
73	住宅経営	経営管理	経営計画グループ	(株)市浦ハウジング&プランニング 大阪支店	府営住宅大規模団地のまちづくり基礎調査業務	20110624	20120229	32,550,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府営住宅大規模団地のまちづくり基礎調査業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
74	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	浦辺設計・新日本設備設計共同企業体	大阪府立泉北・泉南地域支援学校(仮称)及び大阪府立泉北・泉南地域高等支援学校(仮称)増築その他改修工事基本・実施設計業務	20110610	20120817	90,583,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
75	居住企画	居住企画	住宅施策推進グループ	株式会社 都市・計画・設計研究所 大阪事務所 渡邊寿之	あんしん住まい確保プロジェクト等実施検討調査業務	20110708	20120316	3,870,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府の予定価格内での公募型プロポーザル方式により事業者の選定を行い、最優秀提案者と選定されたため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
76	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府営貝塚橋本第2期第3期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110701	20120331	6,531,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
77	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	(社)日本CATV技術協会 近畿支部	大阪府営瓜破西第3期住宅(建て替え)外13件テレビ電波受信障害調査業務	20110729	20110909	6,562,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(電波受信障害調査に係る業務)を有する業務であるため、委託先((社)日本CATV技術協会近畿支部)が特定される。
78	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府営岸和田大町第3期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110701	20120331	7,665,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
79	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)三洋建築設計事務所	大阪府営守口寺方住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110706	20120331	7,927,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
80	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営千鳥橋第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110719	20120331	7,927,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
81	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)林設計事務所	大阪府中河内府民センタービル 耐震改修工事実施設計業務	20110720	20120316	8,032,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
82	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺新金岡2丁6番第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110719	20120331	8,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
83	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	関西総合設計	大阪府営東大阪中鴻池第4期住宅(建て替え)工事監理業務(その3)	20110719	20120331	8,872,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
84	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)林設計事務所	大阪府宮塚新金岡2丁3番 第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110701	20120331	9,345,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
85	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)創都設計	大阪府宮塚新金岡3丁8番 第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110719	20120331	10,290,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
86	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)構造計画研究所 大阪支社	大阪府警察本部関目別館外1件耐震改修工事実施設計業務	20110701	20120316	14,910,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
87	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)徳岡設計	大阪府宮門真千石西町第1期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務	20110726	20120323	15,750,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(プロポーザル方式により選定した契約者)でなければ実施できないものであるため
88	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	日積設計監理(株)	大阪府宮高槻八丁畷住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20110801	20120331	7,402,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
89	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)タカダ 事業本部	大阪府宮貝塚森 第2期住宅(建て替え)新築工事周辺建物等損失額算定基礎資料調査業務	20110819	20111017	2,782,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(損失額算定)が特定の者(事前/事後調査業務契約者)でなければ実施できないものであるため

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
90	住宅経営	経営管理	資産活用グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業(協)	府営住宅活用用地等除草業務	20110822	20111125	7,176,128	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	委託先は、清掃業務の共同受注事業等を通じて知的障がい者等に対する就労訓練を行い、雇用の促進を図ることを目的に設立された協同組合であり、府福祉部から同組合への清掃業を活用した就労支援事業に対する協力依頼があり、就労訓練の場として府有施設の除草業務を委託するものであるため
91	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)小野設計 大阪事務所	大阪府営瓜破2丁目 第2期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務(その2)	20110822	20120220	3,209,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
92	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)建綜研	旧大阪府立特許情報センター改修工事監理業務	20110908	20120229	3,066,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(同センターで工事監理を実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
93	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府中央卸売市場特別高圧受変電設備その他設備工事監理業務(その2)	20110922	20120331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
94	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)都市環境設計	大阪府営長居西 住宅(建て替え)外構整備その他工事实施設計業務	20110912	20120323	4,809,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
95	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)岸本建築設計事務所	大阪府新別館(北館・南館)改修工事監理業務	20111109	20120331	3,087,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(同館で工事監理を実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
96	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)借設計	大阪府営泉佐野佐野台住宅(建て替え)第4次排水管布設工事実施設計業務	20111014	20120323	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
97	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)本岡設計	大阪府新別館(北館・南館)改修設備工事監理業務	20111109	20120331	5,334,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(当年度先行工事の既契約者)でなければ実施できないものであるため
98	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)企画設計社	大阪府営和泉寺田 第3期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20111024	20120331	5,565,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
99	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)葵総合計画	大阪府営高槻深沢 第4期住宅(建て替え)第2次外構その他整備工事実施設計業務	20111107	20120323	5,880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
100	居住企画	居住企画	ニュータウン・密集市街地再生グループ	パシフィックコンサルタンツ・ジャス共同企業体	「泉北ニュータウン再生における官民連携事業に係る再生モデル検討業務」委託契約	20111005	20120316	8,190,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府の予定価格内での公募型プロポーザル方式により事業者の選定を行い、最優秀提案者と選定されたため
101	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	敷島印刷 株式会社 取締役社長 西牧 修	大阪府営住宅使用料の納入通知書の封入・封緘・発送及び口座振替通知書のシーリング・発送等業務委託	20111021	20111031	15,120,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	誤配付による個人情報漏洩事故の発生を受け、発送直前に各戸配付から直接発送に手法を見直したことにより、契約の目的(納付書他の発送)の達成期日(10/31)が迫っており、時間的制約から競争入札を付することが困難なため。

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
102	住宅経営	住宅整備	建替事業グループ	(株)日建ハウジングシステム 大阪支社	大阪府営豊中新千里東住宅建て替え変更基本計画策定業務	20111207	20120316	3,097,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(府営住宅の建替えに係る変更基本計画業務)は、基本計画の変更を行う業務であり、特定の者(プロポーザル方式により選定した基本計画契約者)でなければ実施することができないものであるため
103	建築振興	建築振興	宅建業指導グループ	株式会社 メディカルアソシア 代表取締役 田中秀代	契約解除に伴う緊急随意契約に係る宅地建物取引業免許申請受付等業務委託	20120201	20120331	3,610,114	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	前委託業者から契約解除の申出があり、契約を解除することとなった。このため、緊急に業務委託契約を締結する必要が生じ、業務委託時に実施したプロポーザル方式による業者選定に参加した次点者に見積書を徴したところ予算の範囲内で妥当であった為、随意契約を締結する。
104	タウン推進	タウン整備	企画・契約グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 本部長 花田 吉彦	土木積算システム運用保守業務委託	20110601	20120331	1,486,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム維持管理業務)が特定の者(システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
105	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住宅管理システムにおける府営住宅駐車場使用料及び保証金の納付書等発行機能追加を実施するためのシステム設計業務	20120220	20120331	2,047,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機能追加システム設計)が特定の者(システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
106	タウン推進	タウン整備	整備グループ	有限会社 山王ホールディングズ	駅前広場及び屋上広場管理業務委託	20110401	20120331	37,648,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(建物内の設備等の管理を管理者毎に分離不可)を有する業務であるため、委託先が特定される。

平成23年度随意契約情報(委託費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
107	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	府営住宅駐車場使用料及び保証金の納付書扱対応に係るシステム開発業務	20120224	20120331	3,798,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(家賃の納付書)が特定の者(システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
108	タウン推進	タウン整備	整備グループ	南海ビルサービス株式会社 廉林 光夫	(支出命令伺い)道路一体建物管理業務委託の支出について(3月分)	20110401	20120331	55,450,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(道路・鉄道一体建物の管理に関する協定書)を有する業務であるため、委託先が特定される。
住宅まちづくり部(委託料)										
					H23. 4~5月	66件		22,726,895,868	円	
					H23. 6~7月	21件		351,510,600	円	
					H23. 8~9月	7件		31,595,978	円	
					H23. 10~11月	7件		48,373,500	円	
					H23. 12~H24. 1月	1件		3,097,500	円	
					H24. 2月~3月	6件		104,042,614	円	
					合計	108件		23,265,516,060	円	